

対象国の条件 : 証券取引所の整備に課題を持つ国

研修コース番号 : (A) 201984612-J002 / (B) 201984613-J002

案件番号 : (A) 201984612 / (B) 201984613

主分野課題 : 経済政策 / 金融

副分野課題 :

使用言語 : (A) 英語 / (B) ミャンマー語

案件概要

本研修は、証券取引所または証券市場監督機関を対象とし、世界でも有数規模の取引所である日本の証券取引所関係者、規制・監督当局者、自主規制機関、証券会社等による実務的な講義・討議、ならびに証券会社の視察を通じて、自国の証券取引所整備に向けた課題への対策案を検討し、その発展に資することを目的とする。

目標／成果	対象組織／人材
<p>【案件目標】 証券取引所における上場管理・市場運営・売買取引管理制度の改善、あるいは制度整備促進等証券取引所整備のための対応策が関係機関において共有される。</p> <p>【成果】 1. 日本における証券市場発展の枠組みが他国との比較と共に説明できる。 2. 日本における証券取引所の役割と機能が理解され、各国における問題点が説明できる。 3. 日本の証券市場における関連機関の役割が説明できる。 4. 投資家育成のための環境整備と、今後必要な取り組みについて説明できる。 5. 自国において優先度の高い課題について整理・検討がされる。</p>	<p>【対象組織】 各国証券取引所を主とし、証券取引監督機関も含む</p> <p>【対象人材】 〈職位〉証券取引所の職員。または証券取引監督機関の職員 〈職務経験〉証券市場に係る職務経験が3年以上</p>

内 容	本邦研修期間	担当課題部	所管国内機関	関係省庁	実施年度
<p>1. 講義 日本経済と証券市場の機能と役割、金融商品取引法・証券行政、等</p> <p>2. 講義 マーケットセンター、会社法と証券市場、株式市場、派生市場、上場審査制度、上場管理制度、決済制度、参加者審査制度、売買審査制度、情報サービス、投資家教育、等</p> <p>3. 講義、視察 証券取引所、取引参加者、証券取引等監視委員会、投資信託、債券の業者間市場、証券業協会、等</p>	(A) 2019/10～2019/10 (B) 2019/11～2019/11	産業開発・公共政策部	(A) JICA東京 (産業公共) (B) JICA東京 (産業公共)		2019～2021

主要協力機関 (A) 調整中 / (B) 調整中

特記事項
及び
ホームページ